

健全母性育成事業の向上に関する研究

北村 邦夫*

要約:

昭和59年度に厚生省が思春期保健対策の一環としての健全母性育成事業をスタートして以来、全国各地で思春期への関心が急速に高まっている。思春期の子ども達を対象とした個別相談、電話相談に加えて、思春期の子を持つ親のための教室、子育て経験の乏しい子ども達の体験学習など、思春期をテーマにした母子保健事業が積極的に行われている。また平成4年度からは小学5、6年生を対象として性教育が実施されることもあって、性教育を含めた思春期への対応をどうすべきかという議論が、地域全体の問題として起こってきている。従来から本事業の実施上の大きな課題となっていた、保健所、市町村、学校との連携について、必要に迫られての前向きな検討がなされつつあり、思春期保健事業の新たな展開が期待される。

本研究は平成3年度が最終年度に当たることから、平成元年度から3年間に渡って、全国都道府県で実施してきた健全母性育成事業を継続的に調査した結果を踏まえて、現状の問題点を明らかにすると共に、今後のあり方について検討することとした。

見出し語：健全母性育成事業、個別相談、連携

- 調査方法：例年と同様、健全母性育成事業及び 10) 広報活動
類似事業の実施状況について調査するために、 11) 集団指導の名称
47都道府県並びに10政令市に調査表を送付した。 12) 事業を効果的に行うための医師会、学校などとの連携
調査表は、
1) 健全母性育成事業（思春期保健対策）の開始 13) 思春期教室、体験学習の実施状況と問題点等
年月 からなっており、それぞれについて平成3年の
2) 平成3年度予算額 実績を求めた。ここでは、過去3年間の推移を
3) 実施機関 概観しながら、結果と考察を述べたい。
4) 個別相談の名称
5) 実施場所
6) 相談日時
7) 担当者
8) 事業実施上の問題点
9) 今後の課題

* 社団法人 日本家族計画協会 (Japan Family Planning Association, Inc)

調査結果:

集団指導を問わず思春期保健対策に取り組んでいると回答してきたのは23都道府県市。これは昨年に比べ1件増(滋賀)となっている。

1. 個別相談事業の現状

1)健全母性育成事業(思春期保健対策)の開始年月

いち早く実施しているのが昭和57年度の東京、長野であるが、平成3年度には新たに開始した県はない。

2)平成3年度予算額

回答のあった18箇所のうち、一つの保健所でモデル的に事業を実施している滋賀の予算は32.4万円であり、比較の対象から外した。これを除く17件箇所について平均を求めると277万円強となっている。全体的には、前年に比して僅かに増額されている。

3)実施機関

調査し得た23箇所のうち、大阪府は大阪市、大分県は大分市との共同事業となっている。いうまでもなく、予算は都道府県の負担によるものだが、看護協会に委託あるいは県との共同で実施しているのが6、医師会に委託2、民間団体に委託2、その他は県・保健所が独自に実施している。昨年度からの委託先の変更はない。

長野は従来から電話相談ではなく、保健所を拠点としたクリニックを開設している。

4)個別相談の名称

東京の「オープンハウス」や埼玉の「グリーンテレフォン」、広島・福岡の「思春期ホットライン」、富山の「思春期テレフォン」、長野の「思春期クリニック」がユニークであるが、

概ね「思春期電話相談」「思春期テレフォン」などであった。

5)実施場所

実施場所については、委託先を中心としているが、民間機関に委託するのに合わせて保健所などで実施している所もある。大阪府・大阪市と大分県・大分市を合わせた21箇所のうち看護協会のセンター等6、医師会館2、民間施設2、その他保健所、精神保健センター、県民サービスセンター等となっている。

6)相談日時

21箇所の中では毎週土曜日が最多で15、東京と富山は毎週月～金曜日、石川は水・木・金曜日、兵庫は土曜日に加え月・水曜日も。栃木、滋賀は随時。時間帯は午後1時から4時乃至5時が最も多い。東京は上記曜日で午前10時から午後4時、富山・石川は午前9時から午後5時、兵庫は午前9時半から午後4時半となっている。

富山と川崎では平成3年度から新たに面接相談を加え、相談事業の拡充を図っている。

7)相談担当者

思春期保健相談員(社団法人日本家族計画協会が主催し、厚生省・日本思春期学会が後援している思春期保健セミナーを修了し、認定された者)を中心に保健婦、助産婦、医師がチームを組んで行っているのが北海道・宮城・茨城・栃木・神奈川・新潟・富山・長野・愛知・広島・香川・川崎。保健婦、助産婦などの看護職が中心となっているのが埼玉・東京・石川・滋賀・大阪・兵庫・高知・福岡・大分などである。

8)事業実施上の問題点

事業実施上の問題点に回答してきた18箇所で見ると、「電話相談の利用者が相談開設地に偏っている（宮城、兵庫）」、「学校関係機関との連携が難しい（北海道、埼玉、新潟、香川、福岡）」、「無言電話、イタズラ電話への対応（東京、富山、愛知）」、「電話相談から面接相談への誘導や相談の継続性が難しい（富山、滋賀、香川）」、「相談件数の落ち込み（大阪）」などが指摘されている。

その他、担当者の研修機会の不足や、相談員の資質の向上を望む声が多い。

9) 今後の課題

今後の課題を記入してきた19箇所のうち、17箇所の回答に、連携、交流、タイアップ、ネットワークなどの文字が課題と挙げられている。東京では相談員の確保、相談室スペースの拡張と受信機の増設、兵庫では相談窓口の拡充、広島では男性相談員の確保などと課題を挙げているのが目にとまった。

10) 広報活動

リーフレットやチラシの配布、行政機関広報誌、新聞、テレビ、ラジオスポット等が活用されている。富山・愛知では、テレフォンカード代のきれいなカードを作成し子どもたちへの周知徹底を図っているのが注目される。

11) 集団指導の名称

大分の「ヤングヘルスセミナー」や茨城の「すこやか青春対策事業」などの名称がユニークであった。

2. 個別相談の実績

実施期間を統一することができなかったが、

結果は概ね以下の通りである。

1) 相談実績と性別割合

100未満	1/20 (前年3/20)
100～199	2/20 (前年4/20)
200～299	1/20 (前年1/20)
300～399	4/20 (前年1/20)
400～499	5/20 (前年4/20)
500～599	0/20 (前年2/20)
600～699	1/20 (前年2/20)
700～	6/20 (前年3/20)

男性の割合が高率な県（ ）内は前年）：大分97.7% (91.0%)、宮城90.5% (91.2%)、福岡88.6% (88.6%)、大阪88.1% (83.7%)。低率な県：長野32.8% (45.7%)、茨城38.7% (33.8%)、富山38.2% (52.9%)、栃木54.3% (54.5%)。

2) 職業別割合

男性では中高校生が高率：7割を超えるのが北海道、埼玉、新潟、大阪、広島、香川、高知。女性では中高校生の割合：6割を超えるのは北海道、高知のみ。男性に比べて親の割合が急増する。神奈川57.7%、茨城45.6%、兵庫34.3%。

3) 相談内容

男性は概して自慰が多い。埼玉46.4%、香川43.0%、大阪36.6%、北海道31.8%、新潟30.4%。次いで性器（包茎を含め）宮城48.8%、東京34.3%、石川32.5%、神奈川31.9%、新潟30.4%。女性では、地域や機関によってばらつきがみられる。東京は月経26.0%、妊娠24.0%、病気10.1%が3大悩み。栃木や北海道では「こころ」の相談が3割を超えている所もある。

4) 電話相談の情報源

情報源の調査が行われていない県が多いが、

東京では男性は雑誌(23.9%)、友人(22.5%)、に指導を仰いでおり、注目される。保健所など公的機関(20.5%)新聞(13.5%)、など。埼玉では友人と学校で73.2%、大分では新聞が46.7%と活用されている。

女性では、東京では保健所など公的機関が43.8%と突出。雑誌21.0%、新聞9.6%と続く。

3. 健全母性育成事業の効果的な運営に当たって

1)健全母性育成事業を効果的に推進するための委員会(協議会)が組織されているか

北海道(思春期電話相談事業運営委員会)、富山(思春期保健連絡協議会)、石川(健全母性育成事業連絡協議会)、滋賀(思春期の性からだを考える検討会議)、広島(思春期保健問題研究協議会)、川崎(市医師会・相談員・市衛生局での打ち合わせ会)など21箇所のうち6箇所に委員会、協議会があるとの回答が寄せられた。

2)委員会の構成については、愛知が医師のみ、石川が市町村教育委員会・精神保健センター、福祉総合相談所、電話相談機関など行政中心、その他は医師会・教育委員会・警察・衛生部局、福祉部局など広範な委員によって構成されている。

3)本事業と医師会との関係

医師会に電話相談業務を委託している愛知、広島に限らず、個別相談、集団指導とも医師会の協力なしには、本事業は行えないことが明かとなっている(宮城、埼玉、東京、富山、石川、滋賀、兵庫、高知、福岡、大分、川崎)。中でも産婦人科医を中心とした医師が大きく貢献している。埼玉では県立小児医療センターの医師

4)学校・教育委員会との関係

相談者として養護教諭が求められている広島、大阪の例があるが、電話相談の周知のために、学校・教育委員会の協力を求めている所が大半。中には、川崎や福岡のように学校の授業に保健所の職員が出向く例もある。

考 察:

昭和59年度からスタートした健全母性育成事業を向上させるための方策を探る目的で始まった本研究も3年を経過し、最終年度を迎えることとなった。

この間、思春期保健対策と銘打った健全母性育成事業を実施していると報告してきた都道府県は、20から23箇所と僅かながら増加している。この数値はあくまでも、報告数であって、実際は規模の大小はあっても、国庫補助事業によらない県単事業が相当数に上っていることが予想される。「思春期」をテーマにした母子保健事業が、現場の保健医療関係者に予想以上の関心と呼び、かなり積極的な取り組みが各所で実施されている。しかも、医師会や看護協会への委託事業を行っている都道府県では、以前にも増して医師会、看護協会との友好関係を樹立することに、本事業は大きく貢献することとなった。

しかし、個別相談は電話によるものが主であり、しかも相談日の開設が毎週1回、あるいは月2回というような状態が続いており、ここ3年間を概観しても、相談日数を増やしたとか、相談時間を延長したとの報告はきていない。相談というのは、緊急性・即時性が売り物であるにもかかわらず、あくまでも、相談を受ける側の都合主義で実施していて良いのだろうか、十分子ども達のニーズを汲み取った事業展開がで

きているかについては疑問が残る。

電話相談の実績は、相談する側のニーズというよりも、受け手側の問題を反映していると言われている。私ども、東京を例にとっても、学会などのための相談員確保が難しい月は、相談件数が減少することからも明かである。

全国的に相談件数をみる、開設日数や時間帯に影響されてか、1年間を通じての相談実績も1,000に満たない箇所が大半であり、予算、スタッフ、相談場所などが有効に活用されているかについても真剣に考えなければならない。もちろん、医師・助産婦・保健婦など技術者を相談員としている以上、相談件数よりも肌理の細かさを評価すべきとの声もあるが、経済効率を無視した事業の実施は現実的ではない。

諸事情のために、毎週、毎日開設が不可能であることは理解できるが、悩みというのは緊急性をもっているものが少なくない以上、できる限り開設日数を増やし相談時間を延長することが必要ではないだろうか。これらの問題を解決する一方法として、従前同様以下の提案をした。

1) 電話相談業務の集中化

地域事情などを十分踏まえた専門家が相談に応じることは理想ではあるが、わが国のように情報の均質化によって地域間格差が目立たなくなっていることから、相談業務の集中化が可能なのではないだろうか。北海道ブロック、東北ブロック、関東ブロックというように全国をいくつかのブロックに分けること、実績によってはこれをもっと大規模なブロックに再編成して、ブロック単位で基幹相談センターを設置して相談業務を担当する。相談スペースを広げ、相談員や受信機の数を増やすということが必要になってくるが、相談効果という面からも意義があるのではないか。

2) 転送電話の有効利用

近年プッシュフォン電話の普及とともに、電話機器の活用方法の広がりには想像を絶するものとなっている。相談日程に制限を加えなければならない機関の場合、それ以外の時間帯については、転送電話を利用して、自動的に一箇所に集中させる。例えば東京の電話相談に全国各地からの転送電話を受けられる施設を整備し、受信機を増設、相談員の増員を図る。

3) 留守番電話を用いての情報の提供

相談日以外の相談に対しては、住民サービスの一環として、情報サービスを実施する。週単位で1分余りの情報を適宜準備し提供する。テープ作成については、全国共通の物を使用することが可能であるので、ある機関に作成を委託し全国配布する。

電話相談を単に一方的な相談に終わらせないためには、面接相談の充実と医療機関など相談後の受け入れ体制の整備が不可欠である。そのためにも思春期の子ども達のための専門外来、特殊外来の開設が望まれるところである。

相談員の資質の向上をどのように図ったらよいかという問題・課題を抱えている所があるが、例えば日本思春期学会が毎年開催している総会、学術研究集会などは、最新の情報を入手するのにも適している。相談員は概ね(社)日本家族計画協会の主催する思春期保健セミナーの修了者であるが、その修了者を対象として随時卒後セミナーを実施しているので、活用するのも一法であろう。

ここ3年間を通じて、事業実施上の問題点・課題のキーワードといえば、「連携」ではないだろうか。特に学校保健との連携が図られることなしには、事業の効果的な運営や発展は望めないというものである。個別相談実績を上げるためにも、相談を寄せてくる子ども達への相談

電話番号の周知徹底は不可欠であるし、集団指導、例えば思春期の親を対象とした教室を開設するに当たっても、学校やPTAの協力を受けなければならないのはいうまでもない。そのためたゆまぬ努力の跡は、報告書の中にも満ち溢れている。

「連携」をめざした協議会（運営委員会）の設置で、事業の効率化を図ろうと努めている様子が窺える。しかし、行政主導型の協議会は、とかく硬直化し、協議というよりは報告に終始しかねないという問題があることだ。確かに、行政・医師会の長を押さえておけば、事は円滑に運ぶとの思惑があろうが、実務者レベルでの連絡協議会などの開催も、積極的に進めていって欲しいものだ。滋賀が行っている「思春期の性とからだを考える検討会議」は、その一例として参考になる。

相談内容の均一化、高度化を図るために、相談マニュアルを作成している広島の努力を評価したい。県・県思春期保健問題研究協議会・県医師会女医の会の三者が中心となって作成した「思春期ホットラインQ&A」は、その充実した内容といい読みごたえがある。電話相談のあり方、Q&A、生殖器の解剖と生理、思春期保健相談窓口一覧に分かれた力作である。また、平成3年度、日本母性保護医協会が作成し、厚生省精神保健課が全国保健所、精神保健センターに配布した「思春期相談マニュアル」や、日本家族計画協会編「思春期教室マニュアル」などは、相談レベルを高めるという意味からも是非活用されたい。

相談体制が整えられていても、利用する子ども達がいなければ無用の長物にもなりかねない。各施設とも、相談実績をどのように向上させるかで頭を悩めている。「かけて…よかった」と書かれた女子中学生の明るい表情をカードにし

た富山の例など注目に値する。思春期テレフォン：男の子の子のこころとからだの相談室と裏書きされたこのカードは、子どものポケットにそっと忍ばせておきたくなるほど良くできたカードだ。とかく行政の取り組みは堅苦しい物になりがちだが、看護協会という民間委託の成果とはいえないか。

まとめ：

平成4年度から小学校での性教育の取り組みが具体化することもあってか、最近は「思春期の性」が、マスコミなどでもしばしば取り上げられるようになっている。このような社会的ニーズと合致して、健全母性育成事業を始めとした思春期保健対策は、軽視できない事業の一つとして、今後益々発展していくものと思われる。

一方、思春期の子ども達は学校保健の対象であって、衛生行政サイドからのアプローチには無理があるという意見がある。対象を思春期とせず、思春期の子を持つ親や一般に向けるのが妥当ではないかとの指摘もある。子ども達の幸福を願っての事業であっても、学校の協力を得られなければ、実効を上げられない。このように、従前にも増して、行政と学校、医師会を含む関連民間団体との有機的な連携が求められており、思春期保健対策の成功が、その他の保健活動に波及する効果は極めて大きいと言える。

健全母性育成事業実施都道府県市の現状(その1)

県市名	事業開始年月	予算額(千)	実施機関	個別相談の名称
北海道	昭和60年10月	3,456	北海道看護センター	思春期電話相談事業
宮城県	昭和59年11月	2,361	宮城県	思春期保健相談
茨城県	昭和61年9月		保健所、県母子保健センター	思春期保健電話相談
栃木県			保健所・精神保健センター 市町村	精神保健相談、面接・電話相談
埼玉県	平成2年4月	4,334	埼玉県看護協会、保健所	グリーンレフォ(思春期電話相談)
東京都	昭和57年9月		(社)日本家族計画協会	「オープンハウス」
神奈川	昭和60年9月 昭和62年9月	4,023	神奈川県衛生部 神奈川県衛生部	神奈川県思春期保健相談室 保健所思春期保健相談
新潟県	昭和59年10月	2,015	(社)新潟県助産協会	「思春期のこころとからだの 相談事業」
富山県	平成2年4月	1,624	富山県・富山県看護協会	思春期保健個別相談・「思春 期テレフォン」
石川県	昭和59年10月	1,798	8保健所	思春期保健電話相談
長野県	昭和57年9月	1,228	9保健所	思春期クリニック
愛知県	昭和59年10月	3,412	(社)愛知県医師会	思春期保健電話(面接)相談
滋賀県	平成元年4月	324	大津保健所(モデル事業)	思春期専門保健相談
大阪府 大阪市	昭和60年1月 昭和60年1月	2,580	(財)母子衛生研究会大阪府 支部	思春期保健電話相談
兵庫県	昭和60年1月	3,488	兵庫県保健環境部健康課	思春期保健相談
広島県	昭和60年9月	2,921	広島県	思春期ホットライン
香川県	昭和59年10月	3,488	香川県	思春期相談
高知県	平成元年4月	2,154	高知県	思春期電話(面接)相談
福岡県	昭和60年1月	3,328	福岡県	思春期ホットライン
大分県 大分市	平成元年4月 昭和61年4月	2,905	大分県 県看護協会、保健所	思春期保健電話相談 思春期保健電話相談
川崎市	昭和60年9月	2,067	川崎市衛生局、9保健所	思春期保健相談(電話、面接)

健全母性育成事業実施都道府県市の現状(その3)

県市名	個別相談実績	事業実施上の問題点
北海道	611件 男487、女124	1)講師となる医師などの確保、2)学校との日程調整、3)学校側の理解度
宮城県	970件 男878、女92	1)電話相談の利用者が相談開設地に偏っている。
茨城県	93件	男36、女57
栃木県	219件 男119、女100	健全母性育成事業として位置づけしていないので、個別相談が一般の相談の中で行われている。
埼玉県	144件 男112、女32	個別相談:1)留守番電話を導入したが内容不明、2)土曜日の相談は少ない。 集団指導:1)学校等関係機関との連携が難しい。
東京都	4490件 男2775 女1715	1)週5日間の開設であるが電話相談のニーズはかなり高く、受信機の数、相談員の確保、相談室の机・椅子等の限界からそれに十分応えられない。2)年間2)年間3000件近くに及ぶ無言電話、イタズラ電話への対応
神奈川	1218件	男837、女381
新潟県	735件 男569、女166	地域保健・学校保健との連携
富山県	電話486件 男186、女300	個別相談:1)電話相談では内容によっては面接相談を勧めるが、来所しないことが多い、2)同一人物による数回に渡る相談、3)いたずらへの対応
石川県	307件 男231、女76	1)学校等のニーズが十分把握されていない。
長野県	412件 男135、女276	クリニック来所者の実数112(男45、女66)、1)個別相談の開設時間(利用しやすい時間の工夫)、2)勤労青年への対応
愛知県	444件 男316、女128	1)いたずら電話が多い、2)面接相談が少ない
滋賀県		1)相談の継続性が困難、2)性、非行、家族の問題などのようにカテゴリーを要する事例では保健所の機能、保健婦の技術の向上が求められる。
大阪府 大阪市	471件 男415、女56	1)個別相談件数の落ち込み、2)一件当りの所要時間が長い、3)思春期の子供に対する集団指導ができていない、4)相談員の受け皿不足
兵庫県	713件 男586、女108	1)個別相談の窓口が一方所のため相談者の地域が偏る。2)集団指導では予算上年一回の開催に留まり、継続した学習機会がない。
広島県	301件	男242、女59
香川県	300件 男258、女42	1)思春期に関わる関係機関との連携、2)保健所の役割が不明瞭、3)個別相談(面接相談)のフォロー体制をどうするか
高知県	139件 男112、女27	1)学校関係者との連携
福岡県	731件 男648、女83	1)集団指導において小中高校生への指導が単発的であり継続性が悪い、2)日数も少ない、3)学校側との考えの調整を図る必要あり
大分県	178件 男162、女12	1)地域の実状にあった内容で、事業の定着が図られるように、関係機関との調整が必要
川崎市	421件 男279、女142	面接相談104。1)市内全域で、思春期の子ども達に関わって関係機関のネットワークがうまく作られていない。

健全母性育成事業実施都道府県市の現状(その4)

県市名	今後の課題	
北海道	1)学校教育との連携	リーフレットの配布
宮城県	1)学校関係者との連携の強化	広報誌、冊子
茨城県		ポスター、リーフレットによる広報活動
栃木県	平成3年度から思春期教室を全保健所で実施。関係機関との連携を図るための体制を整えていく。	市町村の広報誌
埼玉県	個別相談:1)関係機関との交流が必要、2)有効な広報活動。 集団指導:1)学校関係者との連携から学校、保健所の役割を明確に	ポスター、公民館報 パンフレット配布
東京都	1)相談員の資質向上、2)相談員の確保、3)相談室スペースの拡張と受信機の増設、4)第二次相談機関との有機的な連携	講演会、テレビ、新聞、雑誌、ラジオ等
神奈川		広報かながわ
新潟県	1)保健所思春期教室、市町村思春期事業との連携、2)思春期の子ども達が気軽に出入りできるヒナづくり。	県市町村広報、マガジン誌
富山県	1)他の関係機関との連携の強化、ネットワークづくり、2)相談技術のレベルアップ 3)スタッフの確保	リーフレット、ポスターの配布、マスキの活用 思春期ライブラリー
石川県	1)学校で行われていく性教育との関連をどうするか	チラシ配布、広報誌
長野県	1)全保健所への拡充、2)地域にネットワークづくり	リーフレット、保健所便
愛知県	1)保健所で開催している思春期の親を対象とした思春期教室との連携・調整	ポスター、リーフレット、新聞掲載、放送
滋賀県	1)学校や地域の関連機関との連携を図り、集団指導にも力を入れていく 2)思春期精神保健相談とも連携した事業体系を作っていくこと。	
大阪府 大阪市	1)教育現場とのタイアップ、2)個別相談窓口の増設、3)集団指導のあり方の検討、4)PRの方法	府・市の広報誌
兵庫県	1)個別相談員の充実と相談窓口の拡充、2)集団指導拡充のための継続した学習体制づくり、3)相談窓口の周知徹底	リーフレット、青少年雑誌、広報
広島県	1)女性の相談員だけでなく、男性相談員を加えることを検討中	ポスター、チラシ
香川県	1)思春期に関わる関係機関との連携	チラシ、ポスターの配布
高知県	1)思春期に関わる関係機関との連携	ポスター、ちらし、ラジオ、新聞
福岡県	1)幼児期からの一貫したカリキュラムを持った指導をするために、保育園・幼稚園・学校保健・地域保健との連携が必要。	新聞、市町村広報 県民便利帳
大分県	1)学校・教育委員会・医師会等との連携強化、2)広報活動の工夫	新聞・市報に掲載 ポスターの配布
川崎市	1)ネットワークづくりと役割分担	市政だより、チラシ

相談者の性別割合

県市名	該当期間	男	女	合計
北海道	91・1-91・12	487(79.7)	124(20.3)	611
宮城県	91・1-91・12	878(90.5)	92(9.5)	970
茨城県	90・4-91・3	36(38.7)	57(61.3)	93
栃木県	90・4-91・3	119(54.3)	100(45.7)	219
埼玉県	91・1-91・12	112(77.8)	32(22.2)	144
東京都	91・1-91・12	3,248(65.7)	1,694(34.3)	4,942
神奈川	91・1-91・12	837(68.7)	381(31.3)	1,218
新潟県	91・1-91・12	569(76.4)	176(23.6)	745
富山県	91・4-91・12	186(38.2)	300(61.7)	486
石川県	91・1-91・12	231(75.2)	76(24.8)	307
長野県	90・4-91・3	135(32.8)	277(67.2)	412
愛知県	91・1-91・12	316(71.2)	128(28.8)	444
大阪府	91・1-91・12	415(88.1)	56(11.9)	471
兵庫県	91・1-91・12	586(82.2)	108(15.1)	713
広島県	90・4-91・3	242(80.4)	59(19.6)	301
香川県	91・1-91・12	258(86.0)	42(14.0)	300
高知県	91・1-91・12	112(80.6)	27(19.4)	139
福岡県	91・1-91・12	648(88.6)	83(11.4)	731
大分県	90・4-91・3	372(97.7)	9(2.3)	381
川崎市	91・1-91・12	279(66.3)	142(33.7)	421

職業別相談者（男）

県市名	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人	親	他不詳	合計
北海道	1.2	22.6	57.9	4.7	1.0	0.0	12.6	100.0
宮城県	0.7	15.0	50.1	16.2	16.6	0.0	1.4	100.0
茨城県	2.8	5.6	25.0	41.7	13.9	0.0	11.0	100.0
栃木県	2.5	5.9	41.2	2.5	5.9	10.1	31.9	100.0
埼玉県	8.9	40.2	32.1	0.9	0.9	15.2	1.8	100.0
東京都	0.8	11.6	43.8	24.7	15.5	0.2	3.4	100.0
神奈川	1.1	13.0	37.6	6.0	4.6	16.5	7.0	100.0
新潟県	3.3	23.6	47.1	8.2	13.9	0.7	3.1	100.0
富山県	3.2	21.0	32.2	3.2	19.3	3.8	17.3	100.0
石川県	0.4	6.1	54.1	0.0	0.0	1.7	37.7	100.0
長野県	20.0	22.2	26.7	6.7	6.7	0.0	17.7	100.0
愛知県	1.9	15.2	43.6	12.7	23.7	1.6	1.5	100.0
大阪府	1.2	19.0	54.5	10.1	15.2	0.0	0.0	100.0
兵庫県	0.0	8.7	27.0	21.3	16.7	9.4	16.9	100.0
広島県	2.0	21.9	51.7	5.4	10.7	3.3	5.0	100.0
香川県	1.2	27.8	50.8	6.6	8.9	0.0	4.6	100.0
高知県	0.0	5.3	83.0	0.9	3.6	0.0	8.2	100.0
福岡県	1.9	19.8	39.1	16.0	13.2	3.2	6.8	100.0
大分県	0.0	9.4	26.9	14.0	28.7	1.1	19.9	100.0
川崎市	1.1	11.5	41.6	35.5		10.3	0.0	100.0

職業別相談者（女）

県市名	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人	親	他不詳	合計
北海道	9.7	36.3	41.1	6.4	0.0	0.0	6.5	100.0
宮城県	6.5	17.4	29.3	4.3	40.2	0.0	2.3	100.0
茨城県	0.0	4.0	8.8	0.0	26.3	45.6	10.5	100.0
栃木県	7.0	3.0	3.0	1.0	5.0	22.0	59.0	100.0
埼玉県	15.6	21.9	25.0	3.1	0.0	25.0	9.4	100.0
東京都	2.8	5.8	16.9	17.2	31.9	21.7	3.7	100.0
神奈川県	1.3	2.1	9.2	3.7	8.9	57.7	16.0	100.0
新潟県	19.9	28.4	27.8	2.3	10.2	6.8	4.5	100.0
富山県	9.3	7.3	32.7	1.0	8.3	24.0	17.4	100.0
石川県	3.9	13.2	14.5	0.0	0.0	30.3	38.1	100.0
長野県	11.9	19.4	46.3	9.0	3.0	0.0	10.4	100.0
愛知県	1.6	17.2	22.7	5.5	23.4	28.1	0.8	100.0
大阪府	0.0	10.7	39.3	12.5	37.5	0.0	0.0	100.0
兵庫県	0.0	2.8	14.8	25.9	14.8	34.3	7.4	100.0
広島県	10.1	28.8	25.4	1.7	17.0	10.2	6.8	100.0
香川県	4.8	26.2	30.9	7.1	16.7	11.9	2.4	100.0
高知県	3.7	25.9	55.6	0.0	0.0	3.7	11.1	100.0
福岡県	5.1	15.7	19.1	8.5	8.9	24.9	17.8	100.0
大分県	0.0	11.1	11.1	0.0	55.6	11.1	11.1	100.0
川崎市	8.5	15.5	22.5	42.2		11.3	0.0	100.0

電話相談の内容（男）

県市名	射精	自慰	性器	包莖	性交	妊娠	その他	合計
北海道	6.0	31.8	9.7	17.7	3.1	1.0	30.7	100.0
宮城県	5.7	19.9	25.2	23.6	1.8	1.5	22.3	100.0
茨城県	2.8	2.8	11.1	8.3	0.0	0.0	75.0	100.0
栃木県	2.5	6.7	9.3	5.9	0.8	1.7	73.1	100.0
埼玉県	1.9	46.4	0.0	8.8	2.7	1.9	38.3	100.0
東京都	8.7	18.6	17.2	17.1	6.0	2.6	29.8	100.0
神奈川県	3.8	21.5	31.9	0.0	6.0	3.0	33.8	100.0
新潟県	0.0	30.4	30.4		8.8	1.2	29.2	100.0
富山県	4.4	16.0	6.7	3.5	3.5	3.5	62.4	100.0
石川県	10.4	18.7	10.8	21.7	3.5	0.4	34.5	100.0
愛知県	6.6	23.1	8.5	15.8	5.4	1.3	39.3	100.0
大阪府	1.9	36.6	8.2	20.2	5.1	0.5	27.5	100.0
広島県	0.0	28.5	25.6	0.0	12.0	0.0	33.9	100.0
香川県	7.8	43.0	6.6	9.3	6.2	1.9	25.2	100.0
高知県	0.0	13.3	5.8	11.7	8.3	0.8	60.1	100.0
大分県	0.0	18.5	7.7	5.3	0.0	0.3	68.2	100.0
川崎市	5.2	20.1	21.2		6.6	3.2	43.7	100.0

電話相談の内容（女）

県市名	月経	妊娠	病気	避妊	性器	こころ	その他	合計
北海道	12.1	21.0	5.6	1.6	0.0	30.7	29.0	100.0
宮城県	4.3	8.7	12.0	1.1	8.7	20.7	44.5	100.0
茨城県	5.3	19.3	26.3	1.8	5.3	15.8	26.2	100.0
栃木県	18.7	3.1	3.1	0.0	6.3	34.4	34.4	100.0
埼玉県	24.1	0.0	14.8	0.0	7.4	16.6	37.1	100.0
東京都	26.0	24.0	10.1	5.8	2.1	4.5	27.5	100.0
神奈川	32.2	12.3	12.3	0.0	3.2	8.9	31.1	100.0
新潟県	17.6	5.1	8.5	1.1	0.6	5.7	61.4	100.0
富山県	8.8	7.7	6.5	15.4	1.9	22.7	37.0	100.0
石川県	11.8	13.2	13.2	1.3	1.3	2.6	56.6	100.0
愛知県	15.6	7.0	6.3	0.0	5.5	16.4	49.2	100.0
大阪府	23.2	16.1	0.0	5.4	7.1	7.1	41.1	100.0
広島県	10.2	10.2	20.3	0.0	3.4	0.0	55.9	100.0
香川県	4.7	16.7	0.0	0.0	2.4	11.9	64.3	100.0
高知県	3.2	9.7	6.5	6.5	19.3	6.5	48.3	100.0
大分県	0.0	18.2	9.1	0.0	9.1	0.0	63.6	100.0
川崎市	15.3	23.7	8.3	-	5.1	17.9	29.7	100.0

電話相談の情報源（男）

県市名	新聞	雑誌	友人	学校	保健所	他公的	その他	不詳	合計
北海道	1.4	0.0	9.4	1.8	1.0	0.2	55.2	31.0	100.0
栃木県	0.0	0.0	3.4	6.7	12.6	5.0	10.1	62.2	100.0
埼玉県	0.0	3.6	42.0	31.2	0.9	19.6	1.8	0.9	100.0
東京都	13.5	23.9	22.5	0.5	2.1	13.4	11.1	13.0	100.0
富山県	3.2	0.0	2.7	11.3	4.9	2.7	11.8	63.4	100.0
石川県	0.0	0.9	3.5	0.0	0.0	0.4	2.2	93.0	100.0
愛知県	3.8	2.8	13.0	10.1	1.3	14.6	10.4	44.0	100.0
香川県	1.6	2.7	4.3	1.2	0.4	0.0	28.7	61.1	100.0
高知県	0.0	0.0	8.1	23.2	0.0	0.0	9.8	58.9	100.0
福岡県	2.3	0.0	6.6	0.3	0.0	0.0	16.8	74.0	100.0
大分県	46.7	0.0	20.0	0.0	0.0	26.7	6.6	0.0	100.0
川崎市	3.9	3.6	9.7	0.0	5.4	2.5	5.4	69.5	100.0

電話相談の情報源（女）

県市名	新聞	雑誌	友人	学校	保健所	他公的	その他	不詳	合計
北海道	7.8	0.0	8.1	2.4	0.0	0.8	61.3	26.6	100.0
栃木県	0.0	0.0	2.0	2.0	22.0	4.0	11.0	59.0	100.0
埼玉県	0.0	12.5	6.2	18.7	9.4	34.4	6.3	12.5	100.0
東京都	9.6	21.0	6.9	3.9	6.4	14.3	28.4	9.5	100.0
富山県	3.3	0.0	1.0	24.7	5.0	1.0	6.3	58.7	100.0
石川県	0.0	1.6	2.9	0.3	0.0	0.7	2.3	92.2	100.0
愛知県	5.5	0.0	14.1	12.5	1.6	22.7	13.3	30.3	100.0
香川県	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	23.8	69.0	100.0
高知県	3.7	0.0	11.1	25.9	0.0	0.0	25.9	33.4	100.0
福岡県	0.0	0.0	3.6	1.2	0.0	0.0	28.9	66.3	100.0
川崎市	9.9	4.2	19.7	1.4	19.0	2.1	15.5	28.2	100.0

平成3年「オープンハウス」の実績
 (平成3年と平成2年度・元年度・昭和63年度との比較)

男子

	平成3年	平成2年度	平成元年度	昭和63年度
射 精	283(8.7%)	265(9.2%)	182(6.8%)	583(28.1%)
自 慰	604(18.6%)	567(19.6%)	473(17.6%)	-
性 器	559(17.2%)	505(17.5%)	405(15.0%)	242(11.7%)
性感染症	95(2.9%)	57(2.0%)	29(1.1%)	22(1.1%)
妊 娠	85(2.6%)	87(3.0%)	162(6.0%)	136(6.5%)
中 絶	9(0.3%)	4(0.1%)	16(0.6%)	11(0.5%)
避 妊	45(1.4%)	75(2.6%)	58(2.2%)	56(2.7%)
不 妊	2(0.1%)	6(0.2%)	13(0.5%)	8(0.4%)
病 氣	109(3.4%)	76(2.6%)	70(2.6%)	41(2.0%)
包 茎	554(17.1%)	423(14.7%)	385(14.3%)	278(13.4%)
近親相姦	85(2.6%)	80(2.8%)	117(4.3%)	97(4.7%)
夫婦問題	25(0.8%)	19(0.7%)	28(1.0%)	88(4.2%)
性 交	194(6.0%)	150(5.2%)	230(8.5%)	92(4.4%)
性 欲	125(3.8%)	100(3.5%)	95(3.5%)	39(1.9%)
精神・心	104(3.2%)	97(3.4%)	66(2.5%)	94(4.5%)
問題行動	118(3.6%)	123(4.3%)	96(3.6%)	91(4.4%)
性 知 識	75(2.3%)	75(2.6%)	116(4.3%)	94(4.5%)
その他	177(5.4%)	171(5.9%)	150(5.6%)	82(4.0%)
不 詳		7(0.2%)	1(0.0%)	21(1.0%)
	3,248	2,887	2,692	2,075

女子

	平成3年	平成2年度	平成元年度	昭和63年度
月 経	441(26.0%)	378(21.9%)	407(22.6%)	251(18.5%)
自 慰	22(1.3%)	14(0.8%)	26(1.5%)	33(2.4%)
性 器	35(2.1%)	38(2.2%)	43(2.4%)	19(1.4%)
性感染症	62(3.7%)	68(3.9%)	44(2.5%)	53(3.9%)
妊 娠	406(24.0%)	448(26.0%)	465(25.9%)	408(30.1%)
中 絶	40(2.4%)	37(2.1%)	50(2.8%)	32(2.4%)
避 妊	98(5.8%)	163(9.5%)	122(6.8%)	130(9.6%)
不 妊	47(2.8%)	51(3.0%)	54(3.0%)	29(2.1%)
病 氣	171(10.1%)	163(9.5%)	150(8.3%)	120(8.9%)
更年期	4(0.2%)	7(0.4%)	4(0.2%)	6(0.4%)
近親相姦	5(0.3%)	4(0.2%)	9(0.5%)	4(0.3%)
夫婦問題	66(3.9%)	52(3.0%)	56(3.1%)	57(4.2%)
性 交	44(2.6%)	57(3.3%)	47(2.6%)	19(1.4%)
性 欲	5(0.3%)	4(0.2%)	8(0.4%)	30(2.2%)
こころ	77(4.5%)	53(3.1%)	88(4.9%)	46(3.4%)
問題行動	8(0.5%)	8(0.5%)	9(0.5%)	5(0.4%)
性 知 識	55(3.2%)	46(2.7%)	69(3.8%)	39(2.9%)
その他	108(6.3%)	132(7.7%)	147(8.2%)	68(5.0%)
不 詳		1(0.1%)	0(0.0%)	6(0.4%)
	1,694	1,724	1,798	1,355

健全母性育成事業の 効果的な運営に当たって

…………… 健全母性育成事業実績報告から ……………

< 調査事項 >

1. あなたの県（都道府県・市）には健全母性育成事業を効果的に運営するための委員会（あるいは協議会）がありますか。ある場合には、名称をご記入下さい。
2. 委員会（協議会）がある場合には、委員会の構成についてご記入下さい
3. 健全母性育成事業と県（都道府県・市）あるいは地区医師会との関係についてご記入下さい。
4. 健全母性育成事業と県（都道府県・市）教育委員会や学校との関係についてご記入下さい。

都道府県名	広島県
-------	-----

1. 思春期保健問題研究協議会
2. 医学部教授・医師会理事・女医の会会長・婦人科院長・高等学校教諭・教育委員会保健体育課長・精神保健センター指導主事・県環境保健部公衆衛生課長
3. 医師会に電話相談（思春期ホットライン）委託
4. 相談者に養護教諭および思春期保健問題研究協議会委員

都道府県名	愛知県
-------	-----

1. 事業委託先の愛知県医師会において思春期保健相談員研修会開催
2. 医師会員
3. 健全母性育成事業を医師会へ委託
4. 思春期保健電話（面接）相談事業の周知を図るため 中学校・高等学校へポスターを配布し協力依頼

都道府県名	富山県
-------	-----

1. 思春期保健連絡協議会（電話相談実施保健所管内）
2. 市医師会長・県婦人科医師会長・県警防犯課少年係長・看護協会県支部長・教育センター相談部主任研究主事・市青少年指導センター所長代理・県養護教諭会地区理事・市（郡）学校保健会理事・市民健康センター所長・町生活環境課長町福祉課長・精神保健センター所長・児童相談所相談判定課長・福利保健課保健係指導主事・健康課母子保健係長
3. 保健所主催の思春期保健連絡協議会に県医師会・県婦人科医師会に出席を要請し事業に対する理解を得ている
保健所管内での集団指導・相談などの協力要請
4. 教育委員会や学校の思春期保健関係者との連絡や研修会を企画し連携を深める
「思春期ライブラリー」の貸出を通じて教材の活用の相談に応じる

都道府県名	川崎市
-------	-----

1. 市医師会・相談員・市衛生局での打ち合わせ会
- 2.
3. 思春期保健相談の面接相談日に（月1回）医師会より2名派遣
4. 学校の授業に助産婦が講師として出かける

都道府県名	石川県
-------	-----

1. 健全母性育成事業連絡会議
2. 市町村教育委員会・精神保健センター・福祉総合相談所・電話相談機関
3. 講師依頼
4. 郡市学校保健会、開催希望校に協力依頼

都道府県名	北海道
-------	-----

1. 思春期電話相談事業運営委員会
2. 医師会・母性保護医協会・小児科医会・日本看護協会・中央児童相談所長・教育庁生涯学習所学校教育課長・市衛生局保健衛生部保健予防課長・道保健環境部保健予防課長
3. 医師個人に要請
4. まず教育委員会に事業実施の主旨説明を行い理解を求める

都道府県名	埼玉県
-------	-----

- 1.
- 2.
3. 個別相談を県看護協会に委託、委託医として県立小児保健センターの医師がおり面接及び担当者への助言を行う
4. 県教育委員会の了解を得て小・中・高校にPR用ポスターを配布

都道府県名	大阪府・市
-------	-------

- 1.
- 2.
- 3.
4. 集団指導における場所の提供（保護者向け）

都道府県名	滋賀県
-------	-----

1. 思春期の性とからだを考える検討会議
2. 市医師会公衆衛生委員・市婦人科医会・児童相談所判定主・婦人相談所相談員・警察署防犯科係長・少年アドバイザー・心の電話相談員・市健管管理課保健婦・市享年センター相談員・県教育委員会生涯学習課青少年対策室社会教育主事・市教育委員会学校保健課・町教育委員会学校教育課・県立高校養護教諭

会ブロック代表・中学校教諭・町住民課保健婦・保健所所長、課長、係長、担当保健婦

3. 医師会の婦人科医師に協力を依頼し月～土の午後2:00～5:00まで当番で主に相談機関からの2次的な相談を行う

4. 会議への出席を依頼し理解を求める

都道府県名	茨城県
-------	-----

- 1.
- 2.
- 3.
4. 集団指導を学校で行うことが多いため、日程・内容を含めた打ち合わせを密に行い生徒のレベルに合わせた内容を決める

都道府県名	栃木県
-------	-----

- 1.
- 2.
- 3.
4. 主婦等を対象とした保健福祉教室の思春期教室実施開始時、県教育委員会に協力を要請。その実施については学校単位で行う地域もある

都道府県名	宮城県
-------	-----

- 1.
- 2.
3. 講師依頼
4. 地域の事情把握や対象者を選定する際協力依頼

都道府県名	兵庫県
-------	-----

- 1.
- 2.
3. 講師依頼
4. 性教育・社会教育に関わる担当者に講師依頼。事前事後の打ち合わせ、アンケートにて事業の効果的運営をはかる

都道府県名	高知県
-------	-----

- 1.
- 2.
3. 個別相談事業については事業実施前より日本母性保護医協会県支部長に協力依頼。集団指導については日本母性保護医協会会員に協力を依頼
4. 高等学校に個別相談PRのちらし配布依頼

都道府県名	福岡県
-------	-----

- 1.
- 2.
3. 保健所単位で地区医師会との話し合いをし地元産婦人科医の協力を得ている

4. 教育委員会を通し保健所の職員に講師依頼がある。小・中学校の養護教諭・PTAとの話し合いを実施し医学的側面の分野で協力

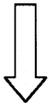
都道府県名	大分県
-------	-----

- 1.
- 2.
3. 地域保健協議会の母子保健小委員会に協力を要請
- 4.

「思春期教室」として
取り上げられたテーマ一覧
(平成3年度版)

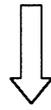
”いのち”を生み育てる未来の人たちに
10代の性に対する理解と援助
INCESTについて
あなたのお子さんの性に対する関心にどう対応していますか
お父さんこっちむいて・子供の心とからだ
こどもの健康づくり
こどもの性教育
こんなときどうする? 子どもの性教育
すこやかな子どもづくりはすこやかな年寄りづくり
たばこの害
なぜ思春期保健なのか
まがり角の青春
みえていますか子どもの心
やさしい性教育
よい結婚をし、よい子供を産み、健やかに育てるために
わが子は思春期
育児は育自
家庭・教育・医療を結ぶ性教育
家庭における性教育
健康クイズ百点満点
高校生としての望ましい性のあり方
高校生の男女交際
子どもたちのサインを受けとめよう
子どもの思春期に備えて
子どもの心の病について
思春期～心の危機とその援助～
思春期とは一身体的、精神的変化について一
思春期における性教育
思春期におこしやすい問題とその対応
思春期のこころと身体の発達
思春期の子を持つ働く親への提言
思春期の女性が悲しまないために
思春期の心と親の対応
思春期の心と体～家庭における性教育～
思春期の心を考える
思春期の心理・特性
思春期の心理と病気

思春期の生と性
思春期の理解と親の関わり
思春期をうまく乗り越えるために
思春期をの子どもをもつ親の役割
思春期を取り巻く家庭、学校、社会
思春期を生き生きと過ごすために
思春期心からだの発達
思春期相談からみた高校生の悩み
思春期問題あれこれ
私たちの心と体の変化
自分が生まれたときのこと
出会いを大切に
女性のライフサイクル・思春期の性について
心の健康とその周辺
親と子、コミュニケーションの時
人間の性と愛
性ってなあに
性について
性にめざめる子供への対応
性の危機とネットワーク
生命と性
青春のハードル：たくましい心を育てるために
青春期へのパスポートー幼児期におけるしつけー
大人への出発を前に子供達は
男の子の性、女の子の性
男女の特性とこれからの生き方
男女交際・・・その前に
男女交際とその責任
知っておきたい性知識
知ってほしい心の問題
地域社会の心と健康ー思春期の心を中心にー
登校拒否を中心とした中学生の問題点
当代中学生あれこれ考
乳幼児の養育環境と躰について
婦人科の門をたたく子供達
命の大切さ、父性、母性、子育て
幼児と躰・性の大切さ
幼児の性教育
幼児期からの性教育と一緒に学んでみませんか
幼児期の対応ー性についてー



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約：

昭和 59 年度に厚生省が思春期保健対策の一環としての健全母性育成事業をスタートして以来、全国各地で思春期への関心が急速に高まっている。思春期の子ども達を対象とした個別相談、電話相談に加えて、思春期の子を持つ親のための教室、子育て経験の乏しい子ども達の体験学習など、思春期をテーマにした母子保健事業が積極的に行われている。また平成 4 年度からは小学 5、6 年生を対象として性教育が実施されることもあって、性教育を含めた思春期への対応をどうすべきかという議論が、地域全体の問題として起こってきている。従来から本事業の実施上の大きな課題となっていた、保健所、市町村、学校との連携について、必要に迫られての前向きな検討がなされつつあり、思春期保健事業の新たな展開が期待される。

本研究は平成 3 年度が最終年度に当たることから、平成元年度から 3 年間に渡って、全国都道府県で実施してきた健全母性育成事業を継続的に調査した結果を踏まえて、現状の問題点を明らかにすると共に、今後のあり方について検討することとした。